



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 IDEC株式会社  
 コード番号 6652 URL <http://jp.idec.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 船木 俊之  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理担当 (氏名) 西山 嘉彦 TEL 06-6398-2500  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	17,270	34.5	2,300	172.0	2,436	202.0	1,799	215.5
2021年3月期第1四半期	12,837	△12.3	845	△23.0	806	△23.4	570	△34.1

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 2,490百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 △136百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	60.01	60.01
2021年3月期第1四半期	18.63	18.63

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	89,926	44,879	49.7
2021年3月期	88,252	43,111	48.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 44,704百万円 2021年3月期 42,963百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	11.1	6,200	53.4	6,200	51.1	4,000	42.7	133.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	33,224,485株	2021年3月期	33,224,485株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	3,231,196株	2021年3月期	3,231,165株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	29,993,310株	2021年3月期1Q	30,618,695株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	11
(1) 連結業績概要	11
(2) 製品別売上高	11
(3) 仕向地別売上高	11
(4) 受注実績	12
(5) キャッシュ・フローの状況	12
(6) 設備投資額	12
(7) 減価償却費	12
(8) 研究開発費	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、全世界的にコロナ禍からの経済正常化が急速に進み、当社グループの主要顧客である製造業の設備投資需要も予想を遥かに超える高い水準で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループにおいては、昨年度よりすでに需要が急拡大している中国のみならず、日本・欧米の主力全地域において、半導体関連・自動車関連・工作機械・ロボット業界等の需要が大幅に回復、急拡大したことから、主力のスイッチ事業を中心に売上が増加した結果、国内売上高は73億4千3百万円（前年同期比28.1%増）となりました。

海外においては、中国のみならず、米州及びEMEAにおいても、コロナ禍からの経済の正常化、需要の急拡大が進み大幅に受注が増加して前年同期を大きく上回りました。その結果、海外売上高は99億2千6百万円（前年同期比39.7%増）となりました。

利益面におきましては、主に売上高が大幅に増加したことによりそれぞれ、営業利益は前年同期に比べ、14億5千4百万円増益の23億円（前年同期比172.0%増）となり、経常利益は前年同期に比べ、16億2千9百万円増益の24億3千6百万円（前年同期比202.0%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ、12億2千9百万円増益の17億9千9百万円（前年同期比215.5%増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における対米ドルの平均レートは、109.52円（前年同期は107.63円で1.89円の円安）、対ユーロの平均レートは、127.80円（前年同期は120.13円で7.67円の円安）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 【日本】

日本においては、半導体関連・自動車関連・工作機械・ロボット業界等の需要が大幅に回復、急拡大したことから、主力のスイッチ事業を中心に受注が予想を遥かに超える水準で増加した結果、売上高は前年同期に比べ、17億7千4百万円増収の81億6百万円（前年同期比28.0%増）となり、営業利益は前年同期に比べ、6億8千6百万円増益の11億6千3百万円（前年同期比143.7%増）となりました。

#### 【米州】

北米地域においては、全般的に需要が急拡大した結果、売上高は前年同期に比べ、7億8百万円増収の27億1千2百万円（前年同期比35.4%増）となり、営業利益は前年同期に比べ、3億3百万円増益の3億5千2百万円（前年同期比617.4%増）となりました。

#### 【欧州、中東及びアフリカ（以下、EMEA）】

欧州においても、日本及び米州同様、コロナ禍からの需要の回復は急速に進み、制御用操作スイッチなど主力のスイッチ事業の売上が増加したことに加え円安の影響も受けた結果、売上高は前年同期に比べ、7億9千5百万円増収の30億5千9百万円（前年同期比35.2%増）となり、営業損益は前年同期に比べ、2億1千9百万円増益の1億3千7百万円の利益となりました。

#### 【アジア・パシフィック】

アジア・パシフィック地域においては、中国において昨年度に引き続き需要の急拡大が進み、他のアジア地域も堅調に需要回復が進んだことから、主力製品であるスイッチ事業の制御用操作スイッチやインダストリアルコンポーネンツ事業の制御用リレーの売上が大幅に増加した結果、売上高は前年同期に比べ、11億5千3百万円増収の33億9千2百万円（前年同期比51.5%増）となり、営業利益は前年同期に比べ、2億2千万円増益の5億9千4百万円（前年同期比59.1%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の製品種類別の売上高は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、製品種類別の区分を一部変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の製品種類区分に組み替えた数値で比較しております。

#### 【スイッチ事業】

中国を中心としたアジア・パシフィック、日本、米州、EMEAの全地域において、主に設備投資需要が急拡大した結果、売上高は前年同期に比べ、19億1千1百万円増収の81億1千5百万円（前年同期比30.8%増）となりました。

※HMI（Human Machine Interface：人と機械が触れ合う環境）の核となる、「制御用操作スイッチ」や「ジョイスティック」、「表示灯」などの製品群です。

#### 【インダストリアルコンポーネンツ事業】

主力市場である米州及び中国市場での制御用リレーの売上が増加した結果、売上高は前年同期に比べ、7億7千3百万円増収の32億6千4百万円（前年同期比31.1%増）となりました。

※機械や生産ラインなどを制御・操作するための制御盤の中に組み込み、機械・装置の制御部分の基礎として使用される、「スイッチング電源」や「端子台」、「制御用リレー/ソケット」、「サーキットプロテクタ」などの製品群です。

#### 【オートメーション事業/センシング事業】

日本、米州に加えEMEAにおいても、プログラマブル表示器やプログラマブルコントローラの需要が急速に回復した結果、売上高は前年同期に比べ、8億7千万円増収の24億9千9百万円（前年同期比53.4%増）となりました。

※産業現場や暮らしのさまざまなシーンにおける機器の自動化に貢献する各種製品、機械・装置の頭脳の役割をする「プログラマブルコントローラ」や、快適な機械・装置の操作環境を実現する「プログラマブル表示器」に加え、リテールや物流分野などさまざまな分野で活用されている「自動認識機器」などの製品群です。

#### 【安全・防爆事業】

国内外ともに設備投資需要が順調に回復し、売上高は前年同期に比べ、4億9千万円増収の20億8千5百万円（前年同期比30.7%増）となりました。

※産業現場の安全を守る「安全スイッチ」や「イネーブル装置」といった「安全関連機器」に加え、石油・化学プラントなど、爆発性のガスが存在する現場での事故を未然に防ぐ「防爆関連機器」などの製品群です。

#### 【システム】

日本において引き続き、半導体・液晶製造装置用等の制御盤の売上が増加したことにより、売上高は前年同期に比べ、1億7千6百万円増収の9億1百万円（前年同期比24.4%増）となりました。

※顧客ニーズに合わせてIDECの製品をシステム化してご提供する「各種システム」、安全関連機器・安全技術を組み合わせて最適なシステムを構築する「協働ロボットシステムソリューション」などの製品群です。

#### 【その他】

日本におけるメガソーラーや太陽光発電用電力マネジメントシステムの売上が回復した結果、売上高は前年同期に比べ、2億9百万円増収の4億3百万円（前年同期比108.3%増）となりました。

※メガソーラーや太陽光発電用電力マネジメントシステムをはじめとする「再生可能エネルギー事業」に加え、太陽光併用型農業プラントのトータルソリューションを提供する「次世代農業ソリューション」、幅広い分野での応用研究が進んでいる「ウルトラファインバブル（微細気泡）発生装置」などの事業や製品群です。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産の額は、前連結会計年度末より16億7千4百万円増加し、899億2千6百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1億8千6百万円減少したものの、売上高の増加に伴い売上債権が11億9千7百万円、有形固定資産及び無形固定資産が4億7千6百万円増加したことなどによるものです。

負債の額は、前連結会計年度末より9千3百万円減少し、450億4千6百万円となりました。これは主に、仕入債務が8億5千3百万円増加した一方で、借入金が6億2千万円、未払費用が4億2千1百万円減少したことなどによるものです。

純資産の額は、利益剰余金が10億4千9百万円、為替換算調整勘定が7億6百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末より17億6千7百万円増加し、448億7千9百万円となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より1億8千2百万円減少し、148億2千6百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、21億2千6百万円の収入となりました。これは主に、売上債権が11億4百万円増加、法人税等を4億3千5百万円納付、未払費用が4億3千7百万円減少した一方で、減価償却費を8億円計上、仕入債務が7億8千9百万円増加したことや、税金等調整前四半期純利益を24億3千4百万円計上したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億2千4百万円の支出となりました。これは主に、固定資産の取得により4億5千4百万円、事業譲受により4億2千万円支出したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億5千1百万円の支出となりました。これは主に、借入れによる収入55億円があった一方で、借入金の返済により61億2千万円、配当金の支払いにより7億3千2百万円を支出したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2021年5月14日付「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました2022年3月期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,783	16,596
受取手形及び売掛金	9,147	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	10,156
電子記録債権	741	929
商品及び製品	6,490	6,295
仕掛品	1,356	1,433
原材料及び貯蔵品	4,071	4,541
その他	1,273	1,184
貸倒引当金	△47	△48
流動資産合計	39,815	41,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,005	9,702
機械装置及び運搬具（純額）	3,167	2,956
工具、器具及び備品（純額）	1,402	1,603
土地	6,267	6,466
リース資産（純額）	240	278
使用権資産（純額）	878	944
建設仮勘定	1,131	393
有形固定資産合計	22,093	22,345
無形固定資産		
商標権	2,474	2,488
顧客関連資産	7,909	7,947
ソフトウェア	1,109	1,173
のれん	12,108	12,222
その他	63	58
無形固定資産合計	23,665	23,890
投資その他の資産		
投資有価証券	379	389
長期貸付金	154	156
退職給付に係る資産	308	308
繰延税金資産	1,090	1,028
その他	781	755
貸倒引当金	△37	△37
投資その他の資産合計	2,677	2,600
固定資産合計	48,436	48,836
資産合計	88,252	89,926

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,991	4,493
電子記録債務	1,360	1,711
短期借入金	4,850	4,650
1年内返済予定の長期借入金	2,730	2,730
リース債務	328	406
未払金	730	756
未払費用	2,612	2,191
未払法人税等	719	654
契約負債	—	408
前受金	157	—
預り金	274	415
製品保証引当金	17	18
その他	1,188	777
流動負債合計	18,959	19,213
固定負債		
長期借入金	20,365	19,945
リース債務	844	877
繰延税金負債	2,667	2,679
役員退職慰労引当金	37	38
退職給付に係る負債	1,688	1,652
資産除去債務	60	63
その他	517	577
固定負債合計	26,180	25,833
負債合計	45,140	45,046
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,056	10,056
資本剰余金	9,215	9,215
利益剰余金	28,076	29,126
自己株式	△5,329	△5,329
株主資本合計	42,018	43,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88	75
為替換算調整勘定	860	1,566
退職給付に係る調整累計額	△4	△6
その他の包括利益累計額合計	944	1,635
新株予約権	148	174
純資産合計	43,111	44,879
負債純資産合計	88,252	89,926



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	12,837	17,270
売上原価	7,430	9,970
売上総利益	5,407	7,300
販売費及び一般管理費	4,561	4,999
営業利益	845	2,300
営業外収益		
受取利息及び配当金	14	9
持分法による投資利益	42	40
為替差益	98	175
その他	25	45
営業外収益合計	181	270
営業外費用		
支払利息	42	37
デリバティブ評価損	115	60
その他	63	37
営業外費用合計	220	135
経常利益	806	2,436
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	162	—
新株予約権戻入益	0	—
特別利益合計	163	1
特別損失		
固定資産売却損	—	3
固定資産廃棄損	1	0
特別損失合計	1	3
税金等調整前四半期純利益	967	2,434
法人税、住民税及び事業税	322	633
法人税等調整額	74	0
法人税等合計	397	634
四半期純利益	570	1,799
親会社株主に帰属する四半期純利益	570	1,799

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	570	1,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△12
為替換算調整勘定	△717	706
退職給付に係る調整額	8	△2
その他の包括利益合計	△707	690
四半期包括利益	△136	2,490
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△136	2,490

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当社グループの主な履行義務は、物品の販売であり、国内販売においては収益認識会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、輸出販売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高へ与える影響はありません。

また、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、「流動負債」に表示していた「前受金」及び「その他」の一部は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法より組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	日本	米州	EMEA	アジア・ パシフィック	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,331	2,003	2,263	2,238	12,837	—	12,837
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,536	96	300	1,275	3,208	△3,208	—
計	7,868	2,100	2,563	3,513	16,045	△3,208	12,837
セグメント利益又は 損失(△)	477	49	△81	373	819	26	845

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額26百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	日本	米州	EMEA	アジア・ パシフィック	計		
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	8,106	2,712	3,059	3,392	17,270	—	17,270
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,106	2,712	3,059	3,392	17,270	—	17,270
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,095	107	350	1,641	4,195	△4,195	—
計	10,202	2,820	3,409	5,033	21,465	△4,195	17,270
セグメント利益	1,163	352	137	594	2,249	51	2,300

(注) 1. セグメント利益の調整額51百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 主として一時点で充足される履行義務となりますが、一部、一定の期間にわたり充足される履行義務が含まれております。なお、一定の期間にわたり充足される履行義務として認識した金額は軽微であります。

## 3. 補足情報

## (1) 連結業績概要

(単位：百万円、%)

	2021年3月期				2022年3月期			
	第1四半期	前年同期比	通期	前年比	第1四半期	前年同期比	通期予想値	前年比
売上高	12,837	87.7	53,983	92.5	17,270	134.5	60,000	111.1
営業利益	845	77.0	4,041	85.9	2,300	272.0	6,200	153.4
経常利益	806	76.6	4,104	89.0	2,436	302.0	6,200	151.1
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	570	65.9	2,803	93.3	1,799	315.5	4,000	142.7

## (2) 製品別売上高

(単位：百万円、%)

	2021年3月期				2022年3月期			
	第1四半期	前年同期比	通期	前年比	第1四半期	前年同期比	通期予想値	前年比
スイッチ事業	6,203	87.5	25,054	91.7	8,115	130.8	28,300	113.0
インダストリアルコン ポーネンツ事業	2,491	96.8	9,803	94.8	3,264	131.1	10,400	106.1
オートメーション事業 /センシング事業	1,629	77.2	8,203	91.6	2,499	153.4	9,100	110.9
安全・防爆事業	1,595	100.7	6,513	97.8	2,085	130.7	7,300	112.1
システム	724	113.4	3,516	115.4	901	124.4	4,000	113.7
その他	193	30.5	891	44.1	403	208.3	900	101.0
合計	12,837	87.7	53,983	92.5	17,270	134.5	60,000	111.1

## (3) 仕向地別売上高

(単位：百万円、%)

	2021年3月期				2022年3月期			
	第1四半期	前年同期比	通期	前年比	第1四半期	前年同期比	通期予想値	前年比
国内売上高	5,732	86.2	24,638	87.9	7,343	128.1	27,400	111.2
海外売上高								
米州	1,971	82.0	8,509	92.5	2,715	137.8	-	-
EMEA	2,257	77.1	8,869	86.3	2,975	131.8	-	-
アジア・ パシフィック	2,876	108.2	11,965	110.4	4,234	147.2	-	-
海外売上高 計	7,105	88.9	29,344	96.8	9,926	139.7	32,600	111.1
合計	12,837	87.7	53,983	92.5	17,270	134.5	60,000	111.1

## (4) 受注実績

(単位：百万円、%)

	2021年3月期第1四半期				2022年3月期第1四半期			
	受注高	前年同期比	受注残高	前年比	受注高	前年同期比	受注残高	前年比
日本	6,023	83.4	3,528	77.2	11,257	186.9	8,941	253.4
米州	2,135	90.7	1,466	99.7	3,530	165.3	2,537	173.0
EMEA	2,652	99.6	3,438	97.3	3,891	146.8	4,309	125.3
アジア・パシフィック	2,052	97.0	1,914	104.4	4,114	200.5	3,939	205.8
合計	12,863	89.6	10,348	90.7	22,795	177.2	19,728	190.6

## (5) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	2021年3月期				2022年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	768	2,106	1,425	3,142	2,126	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△841	△541	△1,056	△707	△924	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,193	△2,100	△1,505	△1,260	△1,451	-	-	-
現金及び現金同等物期末残高	15,103	14,557	13,502	15,009	14,826	-	-	-

## (6) 設備投資額

(単位：百万円、%)

	2021年3月期				2022年3月期			
	第1四半期	前年同期比	通期	前年比	第1四半期	前年同期比	通期予想値	前年比
連結	781	89.3	3,567	133.4	522	66.9	2,500	70.1

## (7) 減価償却費

(単位：百万円、%)

	2021年3月期				2022年3月期			
	第1四半期	前年同期比	通期	前年比	第1四半期	前年同期比	通期予想値	前年比
連結	736	98.2	2,981	98.8	800	108.8	3,200	107.3

## (8) 研究開発費

(単位：百万円、%)

	2021年3月期				2022年3月期			
	第1四半期	売上比	通期	売上比	第1四半期	売上比	通期予想値	売上比
連結	470	3.7	2,343	4.3	608	3.5	2,500	4.2